

未来を、ひろげる。



最近の広島県経済の動き(2024年7月)

2024年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

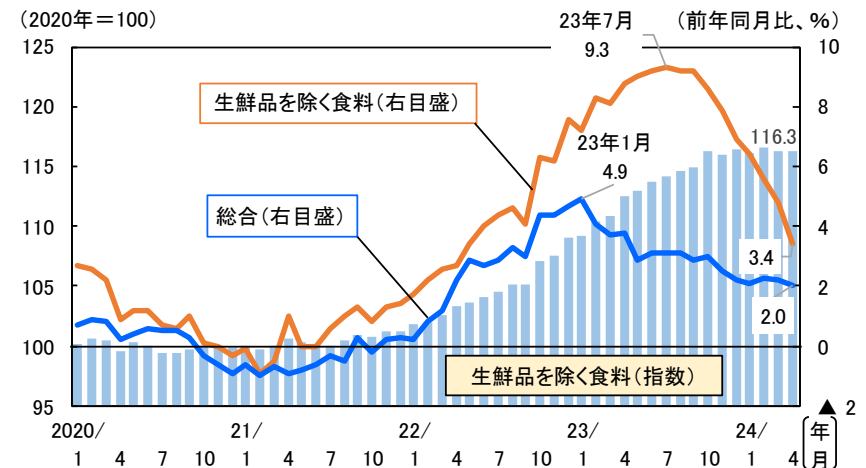
I.	最近の注目点	2
II.	景気の基調判断	3
III.	主要項目の動き	4-16
IV.	主要経済指標	17-18

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

I. 最近の注目点 ～食料品価格の上昇と消費マインド～

- 広島市の消費者物価指数（総合）の上昇率は、2023年1月（前年同月比+4.9%）にピークを付けた後、緩やかな低下傾向を辿り、2024年4月には同+2.0%となっています。政府のエネルギー価格激変緩和対策事業による燃料油や電気・ガス等の価格抑制効果が大きいものの、これを除いて見ても物価上昇率は一時期に比べて落ち着き始めているといえます。
- 一方、2024年4月の「生鮮品を除く食料」の消費者物価の上昇率は、依然として高めの伸び（同+3.4%）が続いています。これは天候不順等による一部農作物価格の上昇や円安進行に伴う輸入価格の上昇、さらには物流費や労務費等のコスト上昇分が販売価格に順次転嫁されているためと考えられます。
- ちなみに、2019年と2023年で食品の品目別価格を比較すると、最も上昇したのが「炭酸飲料」（2019年比：2.35倍）で2倍を超え、食用油（同：1.90倍）、茶飲料（同：1.85倍）なども高い伸びとなっています。
- こうした「生鮮品を除く食料」は、消費者物価の構成要素の中で最も大きな割合（22.0%）を占め、日配品など購入頻度の高いものが数多く含まれています。このため食料品価格の上昇は家計の負担感に繋がり易いとみられ、消費マインドへの影響が特に大きいと考えられます。

消費者物価指数の推移（広島市）



(資料) 総務省「消費者物価指数」より当部作成

食品の品目別の価格上昇率（上位10品目）

(単位:円)

順位	品目	2019年	2023年	2019年比(倍)
1	炭酸飲料	97	228	2.35
2	食用油	262	497	1.90
3	茶飲料	91	168	1.85
4	シュークリーム	165	261	1.58
5	マヨネーズ	259	394	1.52
6	冷凍調理コロッケ	108	163	1.51
7	紅茶	81	120	1.48
8	チーズ(国産品)	176	260	1.48
9	だいふく餅	83	122	1.47
10	鶏卵	211	309	1.46

(注) 2019年と2023年の価格が確認できる品目のうち生鮮品を除くベース

(資料) 総務省「小売物価統計調査」より当部作成

Ⅱ. 景気の基調判断

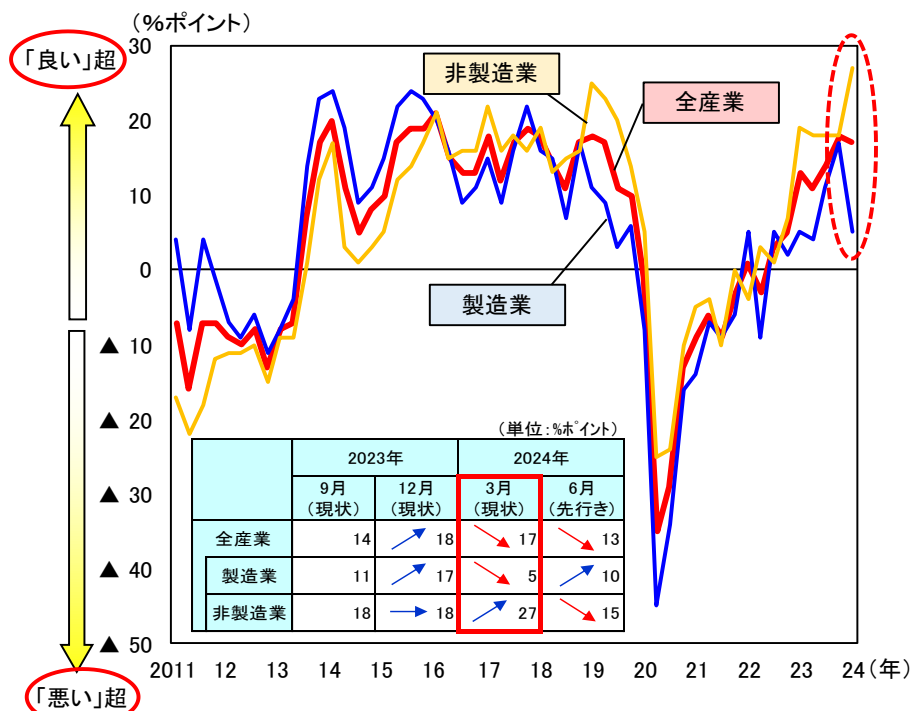
- 最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。

項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			輸出金額は円安を背景に前年を上回って推移している。ただし、足下ではこれまで底堅く推移してきた米国向けがやや弱含むなど、足踏み感がみられる。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開。電子部品・デバイスが好調に推移しているものの、一般機械や鉄鋼で弱めの動きが続いているほか、主力の自動車も一部車種の生産終了などから弱含む。
設備投資			日銀短観2024年3月調査によれば、2023年度の設備投資額は前年度比+14.4%と2桁増の見込み。企業の投資意欲は堅調で、2024年度（同+4.9%）も前年度を上回る計画。
個人消費			個人消費は物価高に加え、自動車の不正認証問題などから家計消費支出がマイナスで推移するなど、全体として弱めの動きがみられる。
住宅投資			2024年4月の新設住宅着工戸数は、前年の減少の反動もあって4ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。持家・貸家が前年をやや上回ったほか、分譲が大幅に増加した。
公共投資			2023年度の公共工事請負金額は高水準の前年度並み（前年度比+0.5%）を維持し、24年5月についても高い伸びが続いている。

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+17%ポイント（前回調査比▲1ポイント）と小幅に低下。運輸・郵便や宿泊・飲食サービスをはじめ非製造業が大幅に上昇した一方、自動車を中心に製造業が大きく低下した。先行きは製造業が持ち直しを見込む一方、非製造業はやや慎重な見方となっている。
- 街角景気を示す景気ウォッチャー調査の5月の現状判断DIは、景気判断の目安となる「50」を下回る水準へと低下。

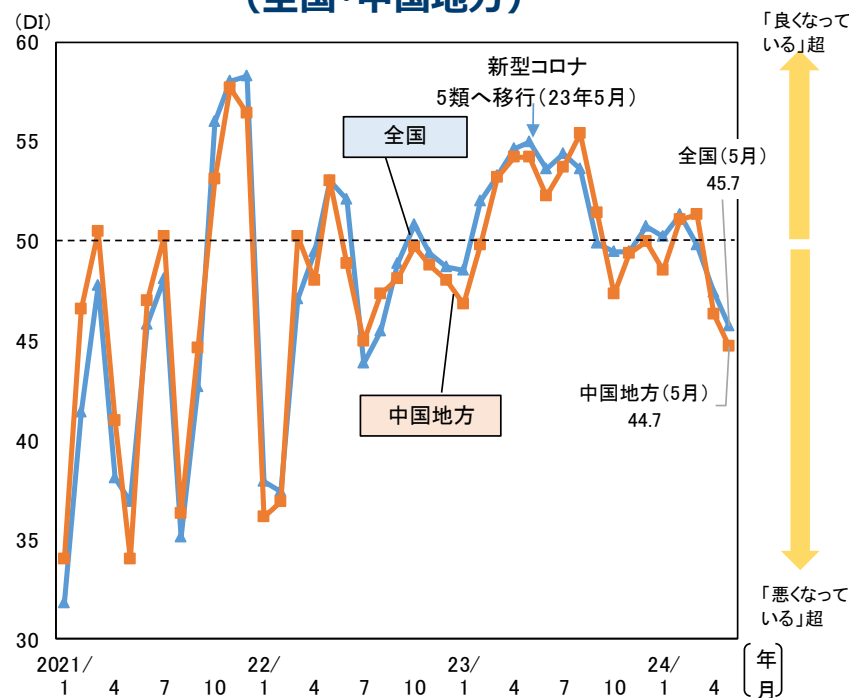
（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合

日銀短観 業種別業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

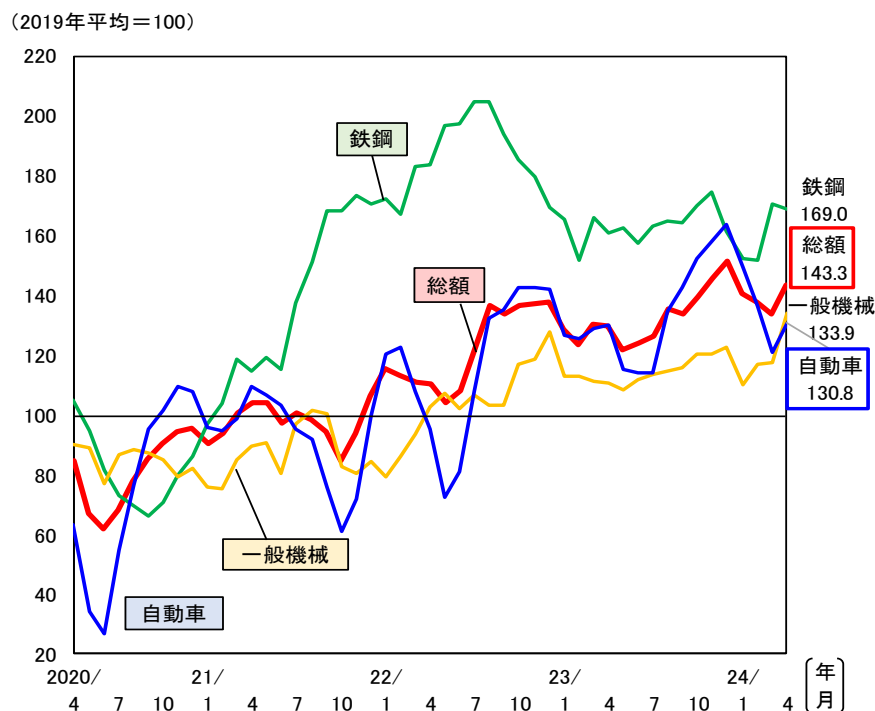
景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
（全国・中国地方）



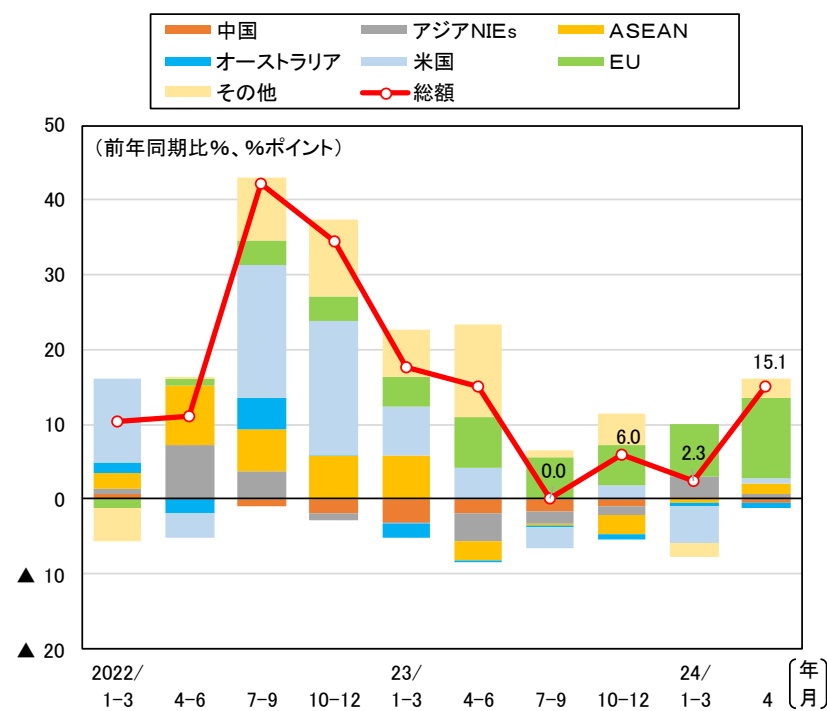
（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

- 広島県の名目輸出金額は、円安の進行等を背景にコロナ禍前の2019年を大きく上回って推移しているが、数量面の増加が進まない中で、前年比伸び率は大きく鈍化している。
- 2024年4月はEU向けが自動車を中心に持ち直し、伸び率は前年比2桁台に上昇しているものの、中国向けが引き続き低水準にとどまっているほか、これまで底堅く推移していた米国向けも弱めの動きが続いている。

品目別の輸出金額の推移（広島県）

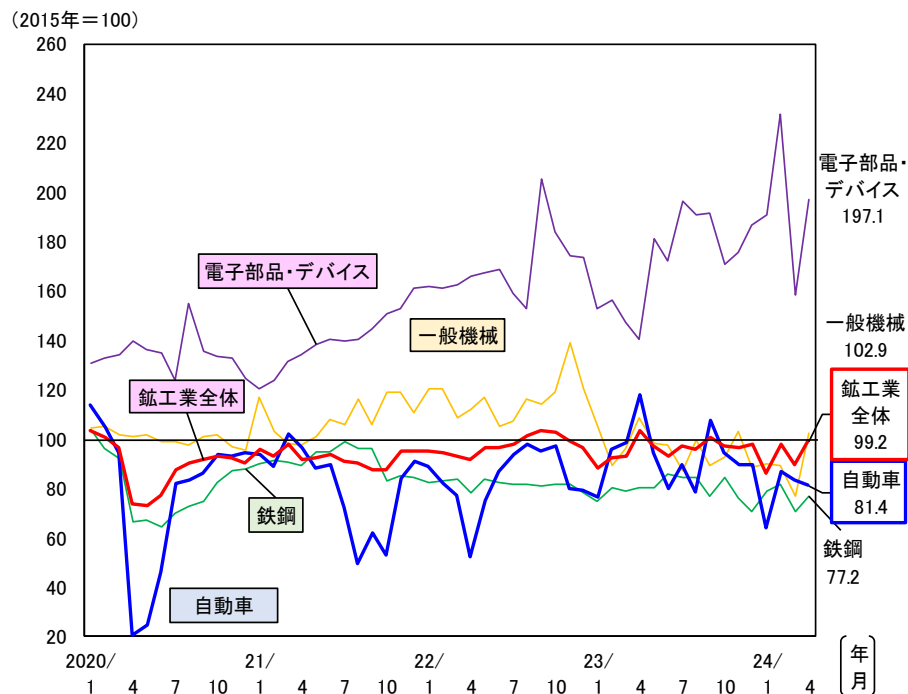


国・地域別の輸出金額の推移（広島県）



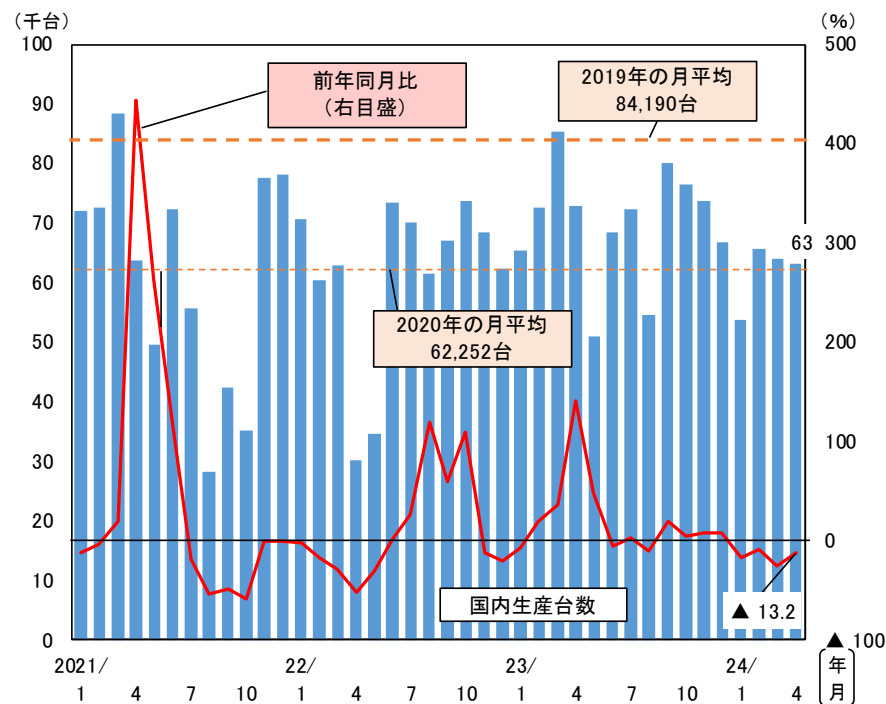
- 2024年4月の鉱工業生産指数は99.2と、全体として足踏み感の強い展開が続いている。このうち、電子部品・デバイスは好調に推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械、鉄鋼で弱めの動きが続いている。
- 因みに、2024年4月のマツダの国内生産台数は63.1千台（前年同月比▲13.2%）と、主力のSUV「CX-5」の減速などから4か月連続で前年を下回った。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



（資料）広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



（資料）マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、県内企業の2023年度の経常利益は前年度比+126.8%と、大幅な増益。うち、製造業（同+26.2%）が2桁の増益に転じるほか、非製造業（同+1,179.4%）も大企業の黒字転換などから大きく改善する見込みである。なお、2024年度は同+0.4%と、概ね横這いの利益計画となっている。
- なお、仕入価格判断DI（※）はピークを打ったものの、高水準で推移。販売価格判断DIは再び上昇に転じており、今後も価格転嫁の動きが続く見通しである。

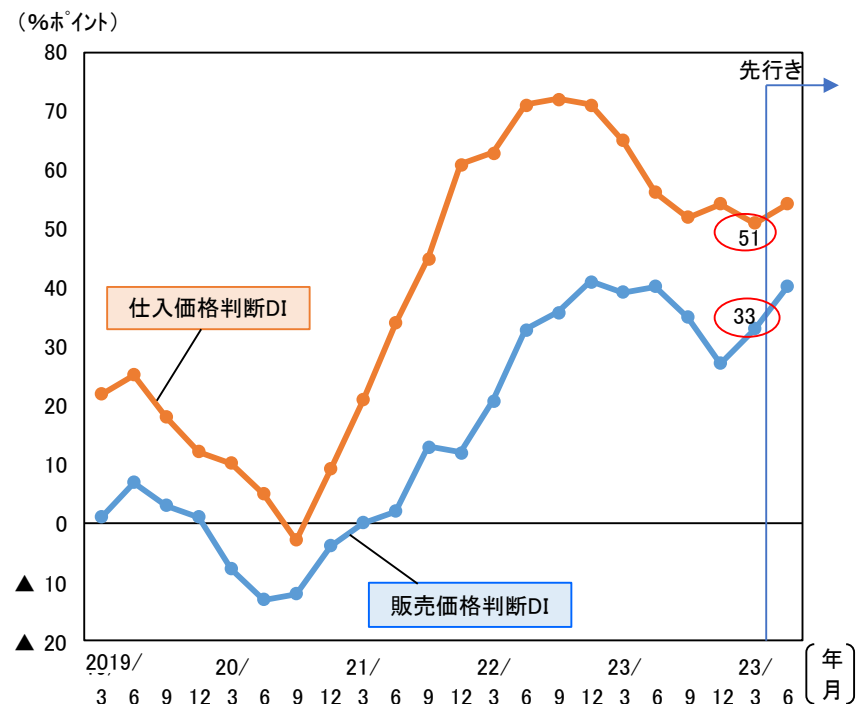
（※）仕入（販売）価格判断DI：仕入（販売）価格が「上昇」と回答した企業割合－仕入（販売）価格が「下落」と回答した企業割合

売上高・経常利益の計画（広島県）

	売上高			経常利益		
	22年度 (実績)	23年度 (実績見込)	24年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (実績見込)	24年度 (計画)
全産業	+14.9	+5.4	+0.6	▲18.6	+126.8	+0.4
製造業	+18.2	+10.2	+1.2	▲10.7	+26.2	+1.5
大企業	+21.9	+12.5	▲0.1	▲15.5	+45.8	▲0.1
中堅企業	+8.4	▲1.9	+7.8	+6.6	▲15.6	+6.5
中小企業	+5.9	+12.2	+2.0	▲20.8	+33.4	+2.8
非製造業	+11.5	▲0.1	+0.0	▲62.5	+1179.4	▲0.6
大企業	+12.2	▲1.7	▲0.1	損失転化	利益転化	▲0.2
中堅企業	+7.0	+7.7	▲0.2	+23.9	+3.5	+6.9
中小企業	+10.0	+5.8	+0.3	+24.4	+16.6	▲13.9

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

仕入・販売価格判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、2023年度の県内企業の設備投資額は前年度比＋14.4%の増加。製造業（同＋5.9%）が前年を上回るほか、非製造業（同＋19.3%）も2桁増加を見込むなど、設備投資は堅調に推移している。
- 2015年度＝100とした指数でみると、2023年度は全産業で117.1と高水準。2024年度はそれをさらに上回る計画であるが、建築価格の高騰など投資コストの増大が計画を下押しする可能性もある。

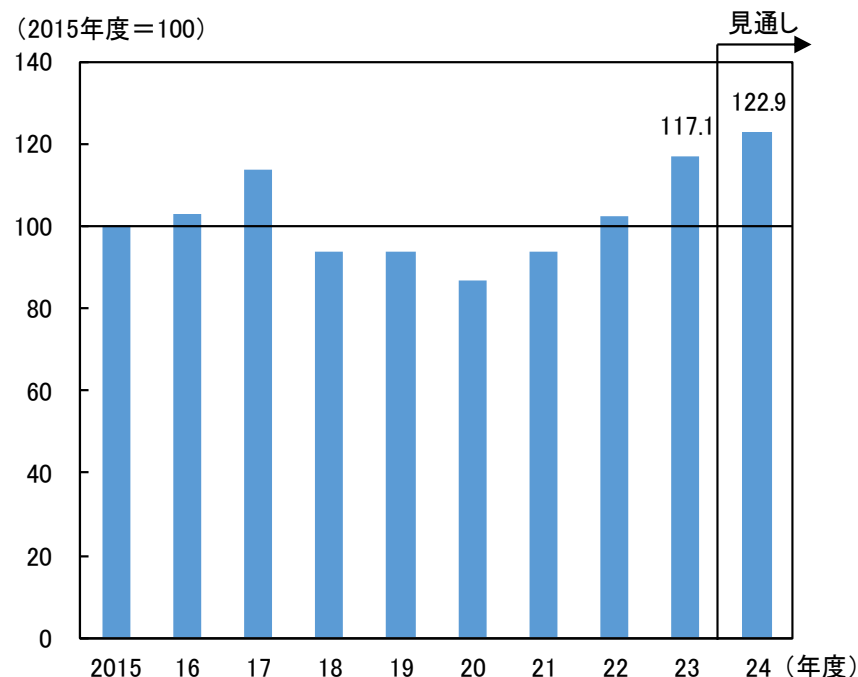
設備投資計画額（広島県）

(前年度比、%)			
	22年度 (実績)	23年度 (実績見込)	24年度 (計画)
全産業	+9.5	+14.4	+4.9
製造業	+0.2	+5.9	+12.3
大企業	+1.1	+6.8	+9.6
中堅企業	▲9.8	+10.8	+32.4
中小企業	+15.8	▲5.8	▲8.6
非製造業	+15.9	+19.3	+1.2
大企業	+17.3	+21.2	+1.0
中堅企業	▲3.4	+2.8	+4.1
中小企業	+40.3	+10.2	▲5.1

(注) 土地投資額を含む

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資額の推移（広島県）



(注) 土地投資額を含む

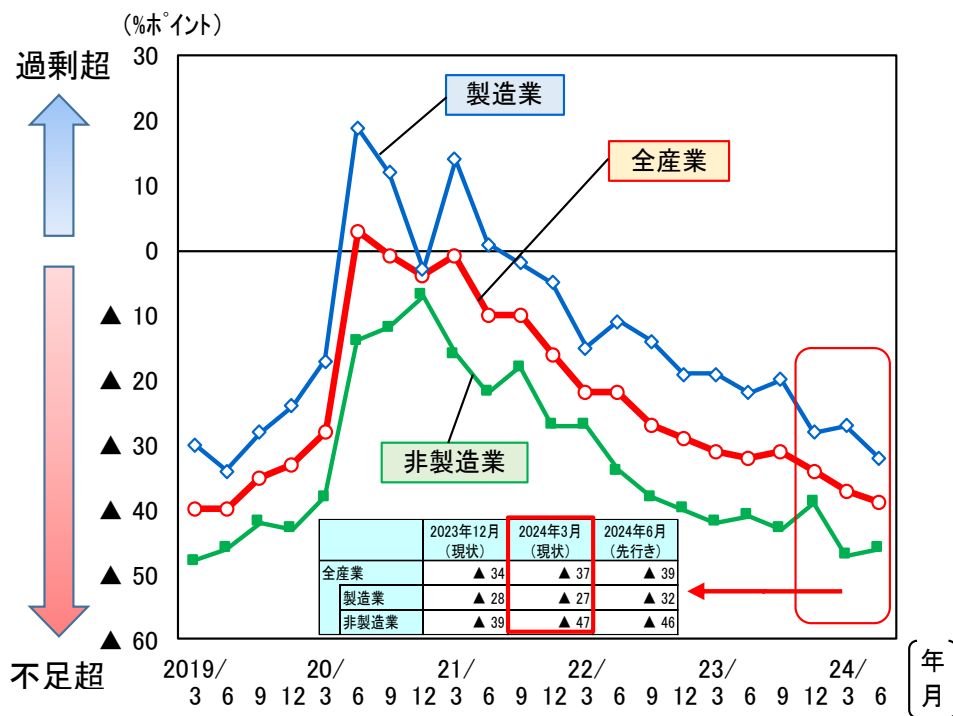
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

6. 雇用・所得環境（1）

- 日銀短観（2024年3月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲37%ポイントと、人手不足感の強い状況が継続。先行きは▲39%ポイントと、マイナス幅がさらに拡大する見通しである。
- なお、2024年4月の有効求人倍率は1.49倍で前月比▲0.05ポイント低下。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（6.23倍）が突出しているほか、輸送・機械運転、サービス職業、生産工程、販売の従事者などで2.6倍を超える高い倍率となっている。

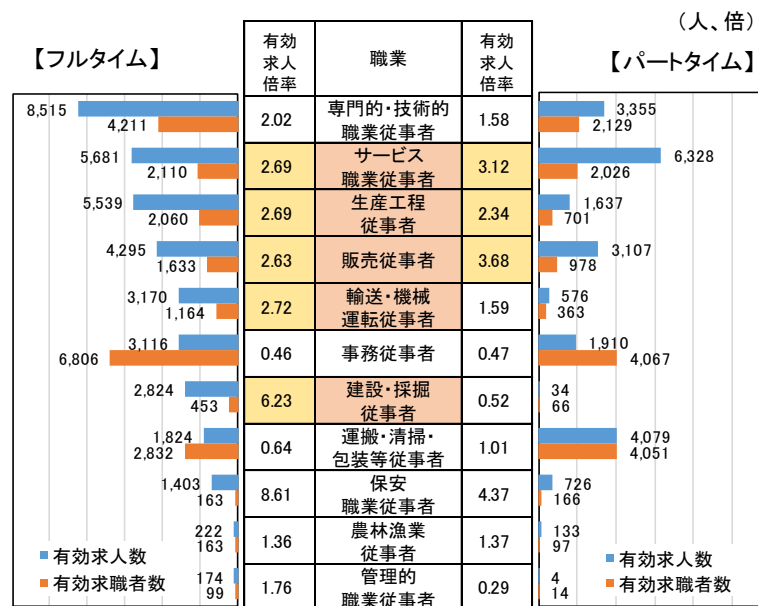
（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

職種別の有効求人倍率（2024年4月、広島県）

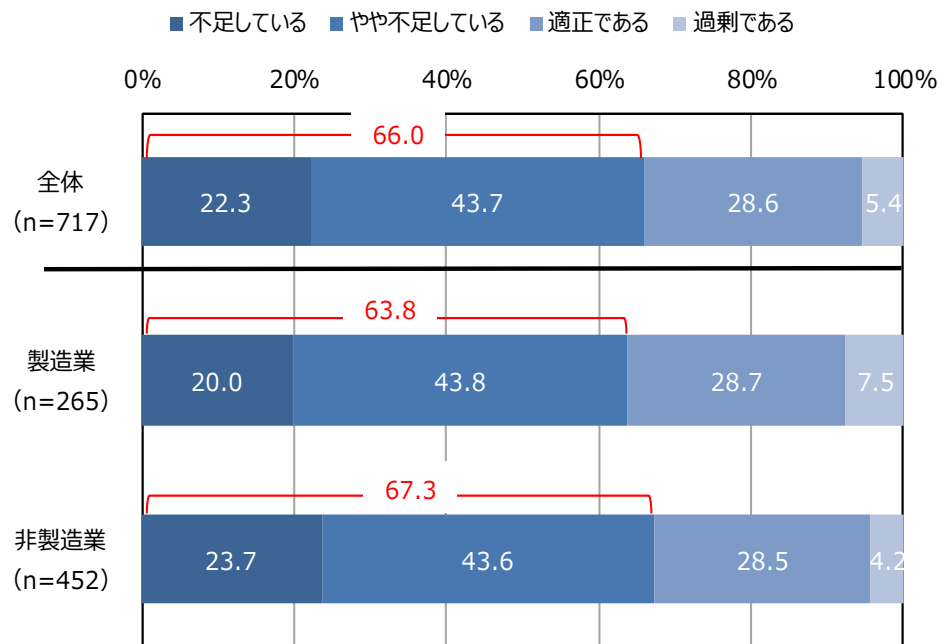


（資料）広島労働局資料より当部作成

6. 雇用・所得環境（2）

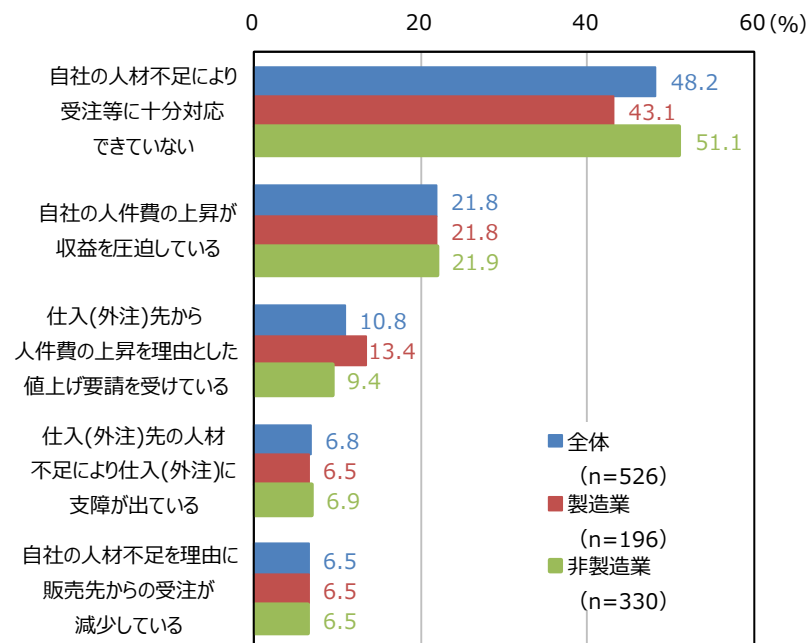
- 因みに、当部が2024年4月に実施したアンケート調査によれば、24年4月現在、従業員が「不足している」と回答した企業が22.3%、「やや不足している」と回答した企業が43.7%と、合わせて3分の2を占めており、製造業、非製造業とも概ね同様である
- 人手不足による影響については、「受注等に十分に対応できていない」（48.2%）とする企業が5割近くに達し突出しているが、その割合は製造業（43.1%）に比べて非製造業（51.1%）が幾分高い。また、「人件費の上昇による収益の圧迫」（21.8%）、「人件費上昇を理由とした値上げ要請」（10.8%）を挙げる企業も一定の割合を占めている

従業員の過不足状況
(製造業・非製造業別)



(資料) 当部「2024年度上期経営者アンケート（2024年4月）」

人手不足による影響
(製造業・非製造業別)

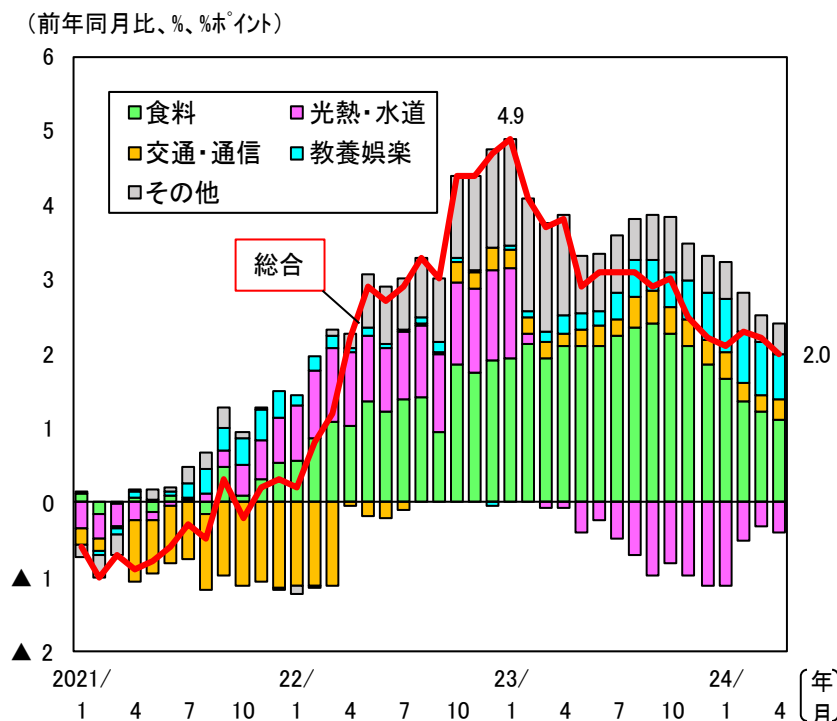


(注) 複数回答（2項目まで）

(資料) 当部「2024年度上期経営者アンケート（2024年4月）」

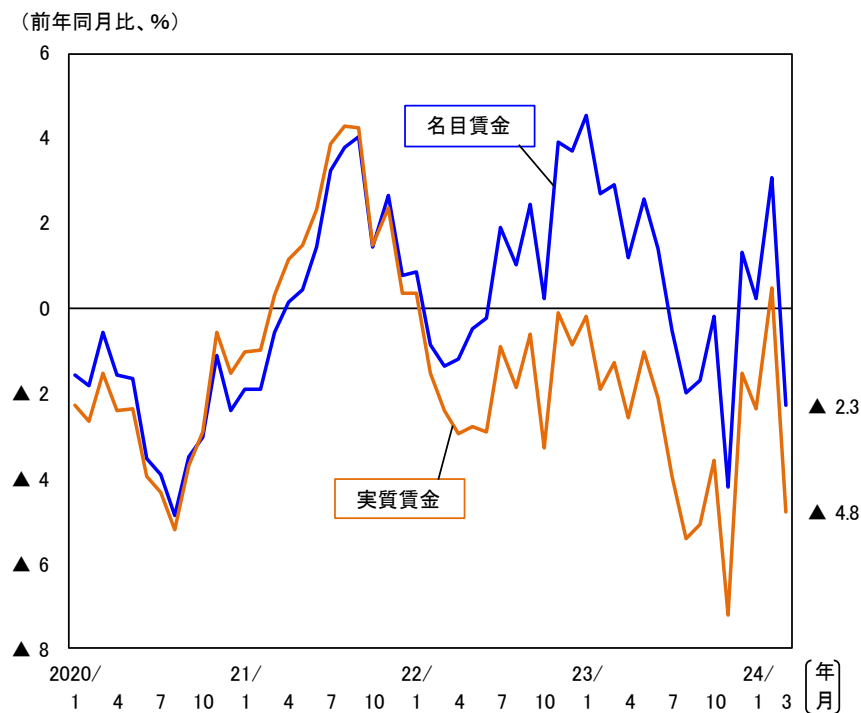
- 2024年4月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.0%と上昇。食料の伸びが緩やかな縮小傾向を辿っているものの、前年1月に開始（支払いは2月）された電気・ガス料金の価格抑制策による押し下げが一巡し、光熱・水道の前年比マイナス幅が縮小した。
- こうした中で、2024年3月の広島県の名目賃金（3ヵ月移動平均）は前年同月比▲2.3%と4ヵ月ぶりのマイナス。実質賃金（同▲4.8%）も2ヵ月ぶりのマイナスに転じた。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）



（注）棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
（資料）総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）

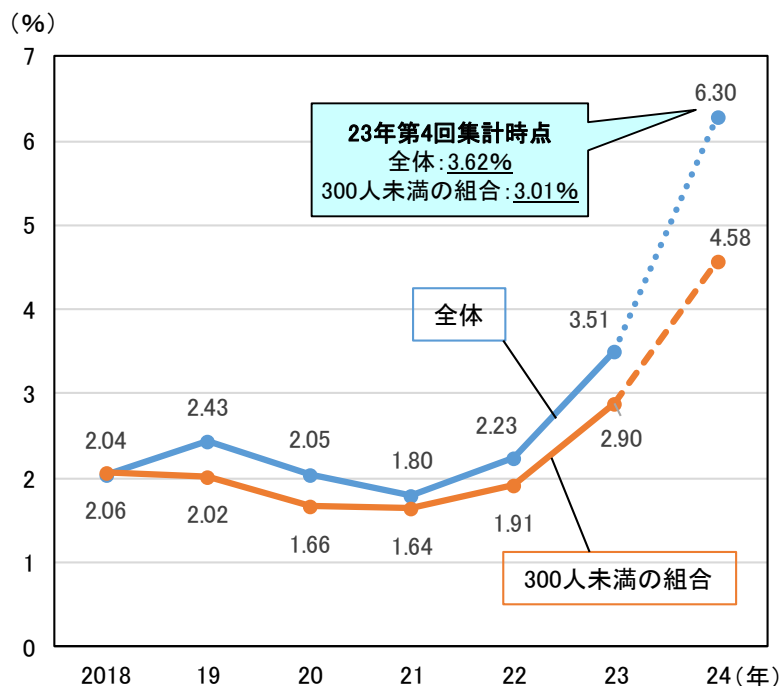


（注）従業員数30人以上の事務所、3ヵ月移動平均値の前年同月比
（資料）厚生労働省資料より当部作成

6. 雇用・所得環境（4）

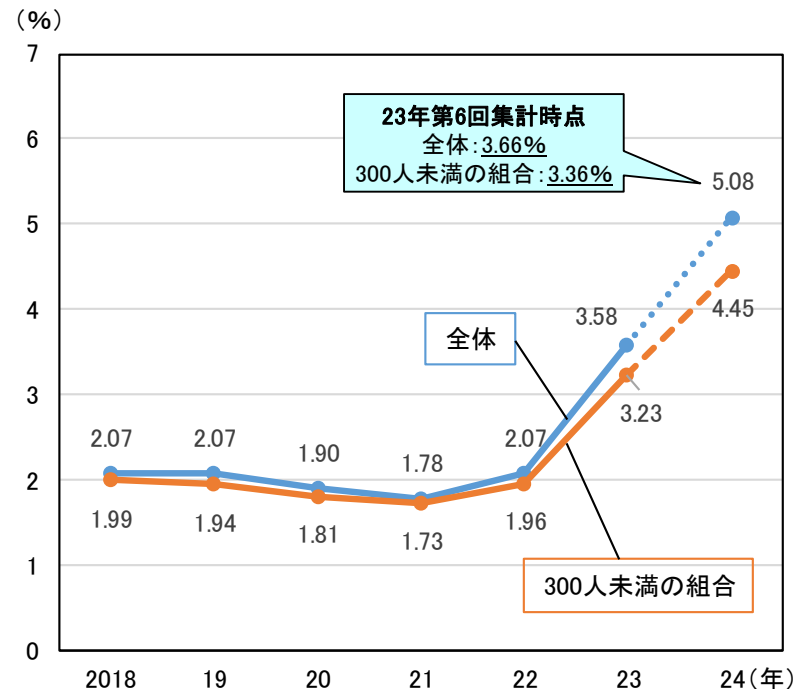
- 連合広島の2024年春闘賃上げ率（第4回集計）は6.30%と、前年（3.62%）を大きく上回り、全国（第6回集計：5.08%）との比較でも高い伸びとなっている。また、組合員数300人未満の中小組合においても4.58%の伸びとなっており、中小企業においても賃上げの動きが広がっている。
- 因みに、連合広島は2024年春闘において、ベア3%以上、定昇込み5%以上を目安とした賃上げを要求している。

連合広島賃上げ率の推移



(注) 2024年は第4回回答集計（5月10日）時点
(資料) 連合広島資料より当部作成

連合賃上げ率の推移

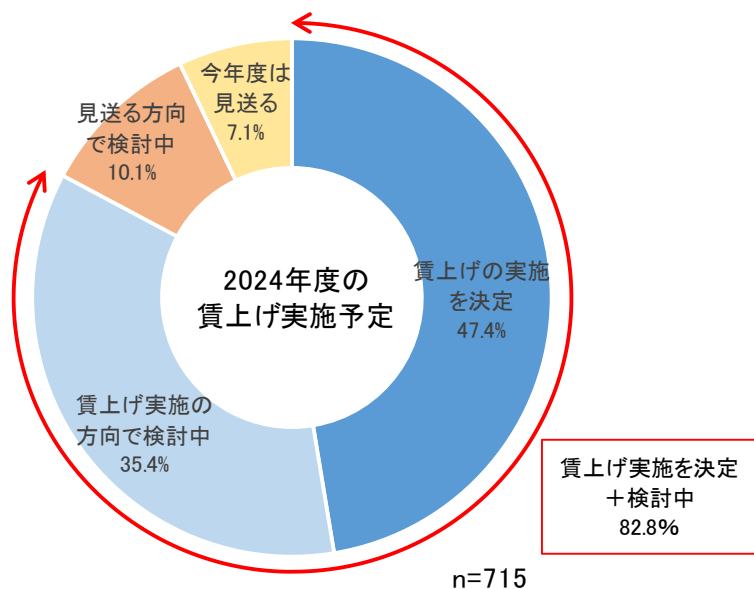


(注) 2024年は第6回回答集計（6月3日）時点
(資料) 連合資料より当部作成

6. 雇用・所得環境（5）

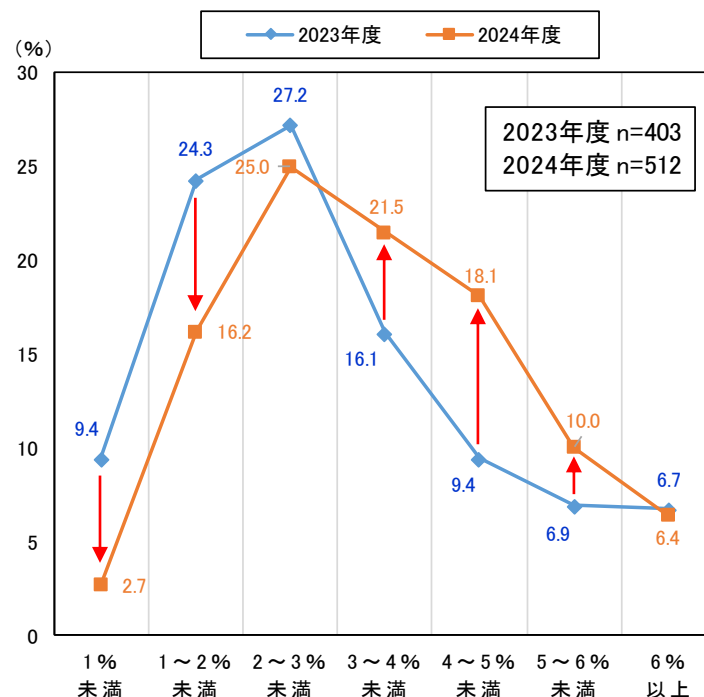
- 当部が2024年4月に実施したアンケート調査によれば、2024年度の正社員の賃上げは、「実施を決定」した企業（47.4%）と「実施する方向で検討中」の企業（35.4%）を合せて8割超に達した。
- これら企業の賃上げ率は、「3%未満」（43.9%）の割合が2023年10月調査から低下する一方、「3%以上」（56.1%）の割合が大きく上昇しており、本調査からも昨年を上回る賃上げの浸透が期待される。

2024年度の賃上げ状況



（資料）当部「2024年度上期経営者アンケート（2024年4月）」

定期昇給込みの賃上げ率（社数構成比）



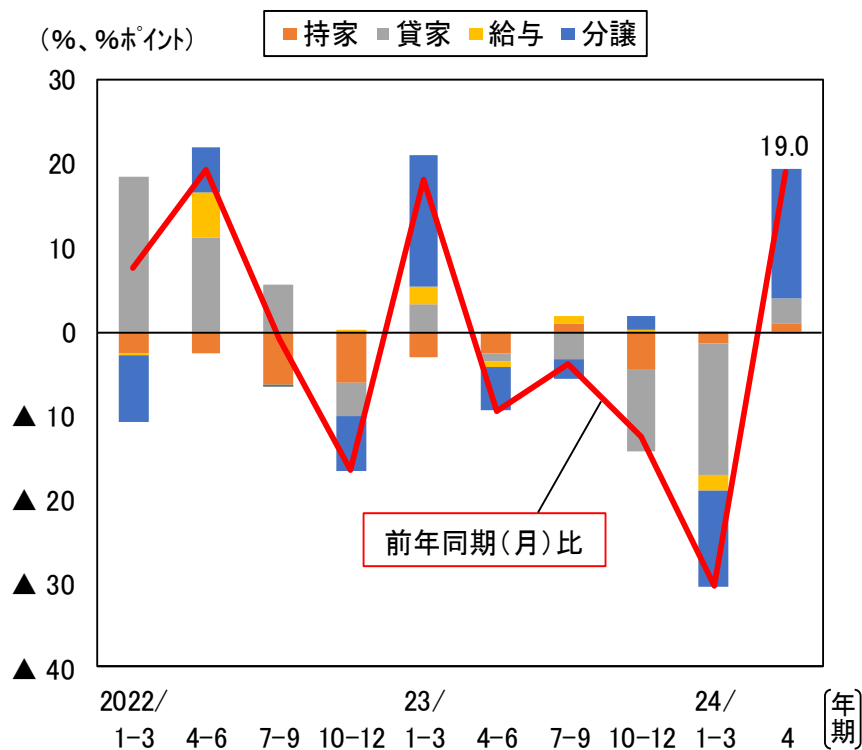
（資料）当部「2023年度下期経営者アンケート（2023年10月）」、「2024年度上期経営者アンケート（2024年4月）」

- (※) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

9. 住宅投資・公共投資

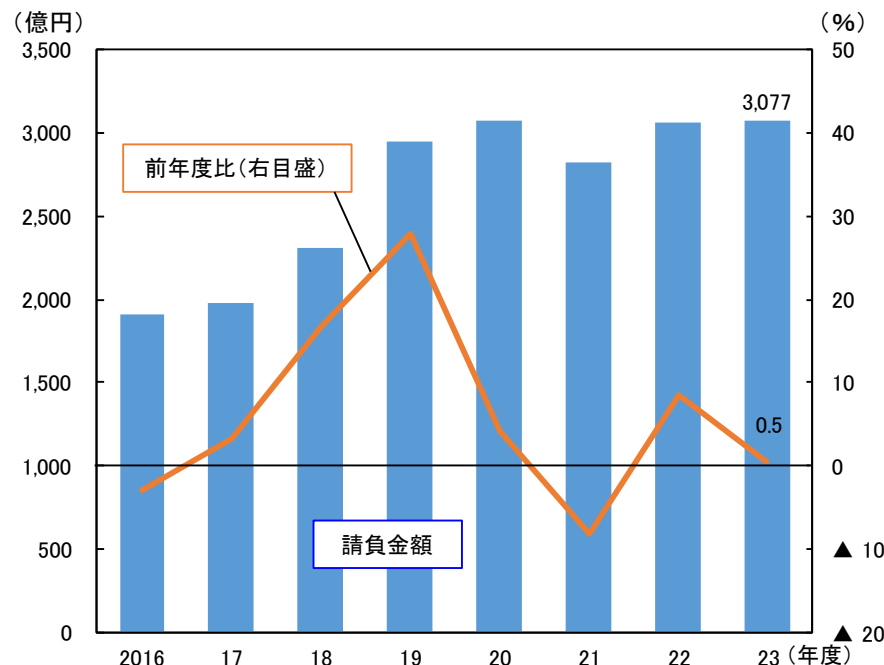
- 2024年4月の広島県の新設住宅着工戸数は前年同月比+19.0%と、前年（22年4月比▲31.0%）の反動もあって4ヵ月ぶりに前年を上回った。持家・貸家が前年をやや上回ったほか、分譲が大幅に増加した。
- 一方、2024年1－3月の公共工事請負金額は前年同期比+6.8%、2023年度累計（前年度比+0.5%）でも前年並みを確保し、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数の推移（広島県）



(注) 棒グラフは前年同期比に対する種類別の寄与度
(資料) 国土交通省資料より当部作成

公共工事請負金額の推移（広島県）



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパ－販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	[マツダ]	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単位	千人	人	%△/△	%△/△		%		%		%	千台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%
21	2,779	▲ 20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲ 1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲ 2.7	920	▲ 1.8	96,044	▲ 4.2
22	2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2
23	2,739	▲ 20,256			96.0	▲ 1.5	95.4	▲ 1.3	91.0	▲ 2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1
23. 3	2,750	▲ 1,809	13	5	92.9	▲ 0.4	94.2	▲ 1.8	94.2	13.6	85	36.1	352	2.3	106	▲ 0.3	247	3.5	113	▲ 4.5	73	▲ 0.4	12,172	15.3
4	2,745	▲ 4,911			103.7	11.8	96.5	8.3	99.4	22.1	73	141.3	340	4.6	91	0.2	248	6.4	74	▲ 2.2	80	▲ 2.7	7,725	25.5
5	2,745	167			97.6	2.3	91.6	0.6	104.4	9.0	51	47.3	340	0.5	84	▲ 10.7	256	4.8	80	▲ 1.0	78	▲ 4.7	7,170	34.2
6	2,744	▲ 1,128	11	4	93.4	▲ 3.5	100.7	4.6	86.6	▲ 11.0	69	▲ 6.5	344	0.7	98	▲ 8.1	246	4.7	85	▲ 7.2	71	▲ 3.7	8,745	24.0
7	2,743	▲ 1,087			97.1	▲ 1.2	95.4	▲ 2.9	97.6	1.8	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0
8	2,742	▲ 1,271			96.2	▲ 5.3	94.0	▲ 6.8	89.7	▲ 10.1	54	▲ 11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲ 2.8	7,272	16.3
9	2,740	▲ 1,539	14	11	100.8	▲ 4.0	98.3	▲ 3.9	94.8	▲ 2.9	80	19.4	324	2.3	80	▲ 5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲ 0.5	9,205	6.7
10	2,739	▲ 991			97.5	▲ 4.4	95.0	▲ 6.6	103.0	11.6	76	3.7	351	0.0	91	▲ 11.3	260	4.7	75	▲ 9.3	77	▲ 3.0	8,655	9.9
11	2,738	▲ 1,045			96.5	▲ 2.7	96.7	▲ 0.3	99.7	2.5	74	7.5	356	0.5	101	▲ 8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3
12	2,737	▲ 1,331	18	17	97.8	▲ 0.4	95.4	▲ 2.5	98.0	▲ 2.8	67	7.0	454	▲ 0.2	132	▲ 7.8	322	3.3	111	▲ 3.5	90	▲ 2.8	7,642	▲ 2.0
24. 1	2,735	▲ 2,130			86.2	▲ 1.4	85.7	▲ 5.7	87.5	0.9	54	▲ 18.1	359	1.4	91	▲ 8.8	268	5.3	87	▲ 7.0	64	▲ 1.4	7,194	▲ 20.8
2	2,732	▲ 2,684			98.4	7.1	91.6	▲ 3.7	101.8	4.7	66	▲ 9.4	332	6.0	88	▲ 1.8	244	9.2	81	▲ 1.6	63	▲ 0.3	7,390	▲ 22.8
3	2,730	▲ 2,142	17	5 r	89.9	▲ 5.7 r	92.8	▲ 4.0 r	101.9	8.2	64	▲ 25.1	363	3.0	100	▲ 5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲ 0.2	9,130	▲ 25.0
4	2,722	▲ 7,762			p 99.2	▲ 1.8	p 98.3	4.3 p	93.2	▲ 6.3	63	▲ 13.2	p 334	▲ 1.8 p	80	▲ 12.4 p	254	2.1 p	72	▲ 3.0 p	80	▲ 0.5	6,814	▲ 11.8
5	2,724	1,260																						
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県								マ ッ タ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパ－販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	20年=100	前年比	20年=100	前年比	20年=100	前年比	千台	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	百億円	前年比	千台	前年比
単位	万人	万人	%△/△	%△/△		%		%		%		%		%		%		%		%		%		%
21	12,550	▲ 64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5
22	12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2
23	12,435	▲ 60			104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8
23. 3	12,457	▲ 6	5	▲ 4	104.9	▲ 0.8	104.3	0.1	103.6	2.2	866	20.4	177	3.6	51	8.6	126	1.7	43	▲ 4.4	27	0.3	478	12.1
4	12,455	▲ 2			105.2	▲ 0.8	103.8	▲ 1.4	104.9	6.0	712	21.7	171	5.2	45	7.6	126	4.4	34	▲ 3.8	30	0.4	290	18.5
5	12,448	▲ 7			104.1	4.1	103.5	3.8	105.5	7.2	624	48.4	174	3.7	45	5.3	129	3.2	35	▲ 4.6	30	▲ 2.0	272	28.4
6	12,451	3	8	▲ 1	105.0	▲ 0.1	104.3	0.7	105.5	5.7	763	14.2	175	4.3	48	5.7	126	3.8	37	▲ 6.2	28	▲ 1.8	332	23.9
7	12,452	1			103.5	▲ 2.6	102.9	▲ 2.0	105.7	5.5	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.2	30	5.2	232	▲ 19.6
8	12,444	▲ 8			103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8
9	12,435	▲ 9	10	0	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8
10	12,435	0			104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1
11	12,434	▲ 1			103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7
12 r	12,430	▲ 4	13	5	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1
24. 1	12,409	▲ 21			98.0	▲ 1.5	96.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8
2	12,399	▲ 10			97.4	▲ 3.9	95.9	▲ 4.7	101.6	▲ 1.7	617	▲ 16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲ 1.4	23	1.3	298	▲ 16.2
3	12,397	▲ 2	12	4 r	101.7	▲ 6.2 r	100.4	▲ 6.8 r	102.6	▲ 1.0	710	▲ 18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲ 19.6
4	12,400	3			p 101.6	▲ 1.0 p	p 100.6	▲ 0.8 p	p 102.1	▲ 2.7			p 176	3.0 p	49	8.3 p	p 127	1.1 p	p 35	3.5 p	p 30	0.8	259	▲ 10.6
5 p	12,393	▲ 7																						
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省								自 工 会	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		新規	有効	前年比		前年比		発行高	受入高
単 位	戸	%	m	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円
21	17,809	11.0	776,630	▲22.8	2,881	▲8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲0.4	96	▲42.5	14,711	▲47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342
22	17,973	0.9	736,406	▲5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
23 . 3	1,863	26.6	41,514	▲30.5	258	▲4.1	2,664	22.1	1,355	7.9	104.1	3.6	16	45.5	1,216	▲10.1	2.84	1.57	154,340	2.9	114,073	5.5	1,213	1,702
4	1,309	▲31.0	121,113	30.6	336	▲22.8	2,335	21.8	1,130	▲3.1	104.8	3.8	8	▲20.0	689	▲54.8	2.76	1.57	155,988	2.7	114,431	5.6	1,212	1,425
5	1,624	7.6	54,523	▲7.7	122	▲66.4	1,824	5.2	1,272	▲4.4	104.7	2.9	7	▲22.2	704	64.1	2.79	1.56	154,993	2.9	113,941	4.6	887	1,807
6	1,512	0.6	32,721	▲32.5	680	103.1	2,792	16.6	1,347	▲9.1	105.0	3.2	10	▲16.7	748	▲96.4	2.89	1.56	156,107	3.7	114,521	4.9	1,196	1,623
7	1,239	▲27.9	74,516	59.5	275	▲6.8	2,449	▲10.1	1,138	▲27.5	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516
8	1,458	▲6.4	36,565	▲35.8	236	▲6.6	2,352	▲7.1	1,131	▲24.1	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685
9	1,646	31.9	44,876	▲59.4	283	▲10.5	2,697	20.5	1,217	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602
10	1,317	▲20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲4.2	1,299	▲15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582
11	1,237	▲23.8	54,379	59.6	146	▲14.6	2,704	5.2	1,233	▲9.9	106.2	2.2	12	▲14.3	1,337	▲45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517
12	1,296	16.2	29,953	▲17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,254	▲9.4	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24 . 1	971	▲28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲9.3	1,142	▲23.1	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965
2	1,150	▲30.9	51,975	▲19.8	142	▲34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
3	1,273	▲31.7	28,352	▲31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
4	1,558	19.0	91,820	▲24.2	409	21.6	p 2,687	15.1	p 1,266	12.6	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
5					178	45.8							20	185.7	2,538	260.5								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向				金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	新規	有効	前年比	前年比	M3	前年比				
単 位	千 戸	%	千㎡	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円	%		
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲0.2	6,030	▲22.4	11,507	▲5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4		
22	860	0.4	47,203	▲2.6	1,362	▲4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0		
23	820	▲4.6	43,447	▲8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8		
23 .	3	74	▲3.2	2,803	▲22.7	153	5.5	882	4.3	958	7.1	104.1	3.1	809	36.4	1,474	▲13.1	2.31	1.32	9,571	3.6	5,703	4.0	1,585	2.0	
	4	67	▲11.9	4,804	▲1.3	205	1.9	829	2.6	873	▲2.7	104.6	3.4	610	25.5	2,039	150.9	2.25	1.32	9,648	4.0	5,711	4.4	1,586	2.1	
	5	70	3.5	3,254	▲17.0	142	11.8	729	0.6	867	▲10.2	104.7	3.2	706	34.7	2,787	219.0	2.32	1.32	9,672	3.9	5,716	4.2	1,592	2.1	
	6	71	▲4.8	3,148	▲34.2	182	9.9	874	1.5	870	▲13.1	105.0	3.3	770	41.0	1,509	▲87.8	2.31	1.31	9,620	3.8	5,734	3.9	1,593	2.0	
	7	68	▲6.7	3,612	▲27.5	138	6.8	872	▲0.3	879	▲14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.30	9,646	4.0	5,748	3.9	1,596	2.0	
	8	70	▲9.4	3,523	▲11.5	111	▲3.6	799	▲0.8	894	▲17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9	
	9	69	▲6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7	
	10	72	▲6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7	
	11	66	▲8.5	3,170	▲9.8	76	9.9	882	▲0.2	960	▲11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6	
	12	65	▲4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8	
	24 .	1	59	▲7.5	3,269	▲16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8
		2	59	▲8.2	3,105	▲13.0	89	▲0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8
3		64	▲12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	908	▲5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6	
4		77	13.9	4,045	▲15.8	243	18.8	p 898	8.3	p 944	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6	
5						159	12.3							1,009	42.9	1,368	▲50.9									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚 生 労 働 省		日 本 銀 行							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。